

COP30 の成果と今後の展望

ながれ

田村 堅太郎 (たむら けんたろう / 地球環境戦略研究機関 リサーチディレクター)

●はじめに

ブラジルで開催された気候変動枠組条約第30回締約国会議 (COP30) では、①パリ協定10周年、②交渉から実施への移行、③実施・連帯・国際協力の三本柱からなる「グローバル・ムチラオ決定」が採択された。そこには、2035年までに適応資金を少なくとも3倍に増やす努力の呼びかけなどが含まれた。さらに個別交渉議題の成果としては、適応の世界全体目標の進捗を評価するための「ベレン適応指標」が一部採択された他、公正な移行についての国際協力を促進するための「公正な移行メカニズム」の設置が決まった。

しかし、温暖化レベルを工業化以前と比較して1.5℃以下に抑えるという目標の実現が危ぶまれているにもかかわらず、排出削減努力の強化に向けた具体的な議論や脱化石燃料に向けた工程表の作成は合意されなかった。かわりに、化石燃料からの脱却を謳った過去のCOP合意に言及しつつ、その実施を加速するという内容となった。また、COPの枠外で、有志国と工程表を検討し、COP31に報告することとなった。本稿では、こうした取組の意味合いについて、これまでの交渉を振り返りつつ、論じる。

●新規削減目標の提出状況と

1.5℃オーバーシュートの可能性

COP30は、締約国が5年ごとに国別排出削減目標 (NDCs) を引き上げる2回目の機会であった。しかし、前回2021年の目標引き上げのけん引役となった米国が不在となり、目標の提出状況は低調であった。COP30会期末までに120のNDCsが提出されたが、

これは全締約国の61%に過ぎなかった。提出済みのNDCsの削減規模も十分とは言えず、2024年までの排出傾向を考慮すると、パリ協定が目指す1.5℃目標の達成は非常に難しくなった。

そのため、今回の決定文書は、温暖化レベル (数十年の平均温度) が1.5℃を一時的に超過してから下げるというオーバーシュートに初めて言及し、その規模や期間を抑制するための努力を追求していくとした。

オーバーシュートがさまざまな課題を抱えることには注意が必要である。例えば、温暖化レベルが1.5℃を超えることによりティッピングポイント (転換点) と呼ばれる気候システムの大規模かつ不可逆的な事象を引き起こす可能性などについての科学的知見は不十分である。また、温暖化レベルを引き下げするために必要となる炭素除去技術のコスト削減や大規模展開の可能性についても不確実性がある。さらに、各国はネットゼロを達成したのち、ネット・ネガティブ排出目標を掲げ、実現する必要がでてくるが、そのための各国内の合意形成、国際制度の構築などの政治的課題も乗り越える必要がある。

また、オーバーシュートを経て1.5℃目標を実現することで、早期かつ大規模な排出削減の必要性が緩められるわけではない。気候変動に関する政府間パネル (IPCC) が評価した、オーバーシュート・シナリオのうち、2025年以降に世界の排出量が反転するものは、2035年に2025年比49%削減、2040年に同70%削減を想定している。これは、オーバーシュートがない、あるいは限定的な形で1.5℃目標を達成するシナリオが排出ピーク

後に想定する排出削減量と同等である。つまり、現時点からオーバーシュートがある形で1.5℃目標を実現するにしても、早期かつ大規模な排出削減が不可欠となる。

●工程表をめぐる交渉とその結果

このような厳しい現実にもかかわらず、各国の排出削減行動の強化について議論する「場」がCOPに確保されていないという問題があった。NDCsの正式名称「国が自ら定める貢献」が示すように、排出削減目標レベルや行動の内容については、各国がそれぞれの国情を反映しながら、自ら決めていく。この方式は、途上国も含めた幅広い参加を可能とする一方で、NDCsを合算しても1.5℃目標を実現するために必要となる排出削減量に達することができないという、いわゆる排出ギャップの問題につながっている。

1回目のNDCs引き上げを受けて開催されたCOP26(2021年)では、引き上げ後も排出ギャップが依然として残っていることを認識したが、そのギャップを埋めるための方策は、各国に対してNDCsの見直し・強化を呼びかけたのみであった。また、COP28(2023年)では、グローバル・ストックテイクの成果文書が採択され、2030年までに再エネ容量を世界全体で3倍、森林減少・劣化防止に向けた取組強化、そして、2050年ネットゼロ達成に向けた化石燃料からの脱却などが盛り込まれた。しかし、その後のCOP29では産油国等からの強い反発があり、これらの個別目標を実現するための仕組みづくりはおろか、議論する場も定まらなかった。

COP30においても、1.5℃目標に向けた排出ギャップを埋める、あるいは、GST成果文書を具体化するための仕組みづくりは大きな焦点の一つとなった。注目を浴びたのが、ルラ・ブラジル大統領がその必要性を訴えた化石燃料脱却および森林破壊停止に向けた工程表であった。この工程表には、一部の先進

国に加え、中南米諸国、小島嶼諸国など80余か国が支持を表明した。しかし、サウジアラビア、ロシア、インドなどが、工程表のみならず、化石燃料に言及することにさえ強く反対した。そのため、最終的には、合意文書には工程表はおろか、化石燃料脱却の文言も含まれなかった。

その一方で、合意文書には、化石燃料脱却を謳ったGST成果文書を含む過去の合意に言及しつつ、その実施を加速させる自主的な取組として「グローバル実施加速化イニシアチブ」や「ベレン・ミッション1.5℃」の発足が盛り込まれた。さらに、COP交渉とは別に、化石燃料脱却および森林破壊停止に向けた工程表をブラジル主導で検討し、COP31に報告することとなった。

これらには、コンセンサスを必要とするCOP合意の中では、化石燃料脱却に直接的に言及せずに、COP枠組みの内外で、その目的に沿った実質的な取組を進めていこうとする議長国ブラジルの意図が見られる。全般的に評価が低かった成果の中の一縷の望みといえる。

●おわりに

COP31はトルコで開催されるが、交渉を取り仕切る議長国はオーストラリアとなる。同国は工程表に賛同している。今後一年間、ブラジルとオーストラリアが中心となって有志国を巻き込みながら、脱化石燃料脱却に向けた国際的な議論を前進させることができるのかが注目される。

日本政府は今回、工程表に賛同しなかった。日本にとっても、化石燃料への依存を低減しつつ、薄膜型太陽電池や浮体式洋上風力といった次世代の再生可能エネルギーの社会実装を早期に進めていくことは、脱炭素化に資するのみならず、産業政策として必要であり、エネルギー安全保障の向上にもつながる。工程表づくりへの積極的な貢献が求められる。